

証券コード9326

2027年2月期

第1四半期 決算説明資料

関通ホールディングス株式会社

2026年4月1日より「株式会社関通」から商号変更

2026年7月14日

2027年2月期 第1四半期_連結決算ハイライト



前年同期比

売上高 **+1,210 百万円**
(+29.7%)

- └ 既存の物流事業のお客様の受託が継続して増加
- └ IT販売事業は前期大規模受託案件有、今期はその分減小

計画比

売上高 **+479 百万円**
(+10.0%)

- └ 物流事業の人件費効率改善
- └ IT事業の新規計画が未達も開発案件は順調に推移

経常利益 **+121 百万円**
(+270.7%)

- └ 物流事業が好調
- └ 各セグメント、足元の仕組み作りは順調に推移

経常利益 **▲79 百万円**
(▲51.0%)

- └ IT新規大型開発中、業績へのインパクトは下期以降

※前年同期の経常利益は、前年がマイナスの為絶対値で算出

I.

前年同期比

YEAR-ON-YEAR COMPARISON

【対前年同期比・連結】2027年2月期 第1四半期実績

	2026/2期 1Q (実績)	2027/2期 1Q (実績)	増減額	増減率
売上高	4,080 百万円	5,291 百万円	+1,210	+29.7%
営業利益	▲33 百万円	79 百万円	+112	+331.2%
経常利益	▲44 百万円	77 百万円	+121	+270.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲11 百万円	17 百万円	+27	+245.5%

📈 売上高の増加要因

- **物流事業の拡大**：既存の大手主要顧客の取扱数量が好調に推移し、増収を強力に牽引。

※各利益増減率は、前年がマイナスの為絶対値で算出

🛡️ 利益面の分析

- **物流事業の回復**：4月よりMEGA物流センター40百万円/月の賃料が上積みされるも好調な売上高の影響で黒字化。
- **IT案件の大型化**：開発案件は大型化が進み、業績への反映期間が長期化。下期に向けてさらに新規案件獲得へ。

Ⅱ.

計画比

COMPARISON TO PLAN

【対計画比・連結】2027年2月期 第1四半期実績

	2027/2期 1Q (計画)	2027/2期 1Q (実績)	計画比 差異	達成率
売上高	4,812 百万円	5,291 百万円	+479	+10.0%
営業利益	172 百万円	79 百万円	▲ 93	▲ 54.3%
経常利益	156 百万円	77 百万円	▲ 79	▲ 51.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	101 百万円	17 百万円	▲ 84	▲ 89.4%

◎ 計画通り順調に推移

- 物流サービス事業：既存の大手主要顧客の受託が計画を10%上回って推移。
- ITオートメーション事業：自社WMS「クラウドトーマス」に関する大規模受託案件が数件進行中。

↗ 利益目標の達成状況

- IT事業の大型開発案件：前年同期は大型の開発案件を計上、今期も大型開発は数件進行しているも未計上、利益未達要因。
開発自体は順調なので下期に向けて計上へ。

III.

四半期別

BY QUARTER

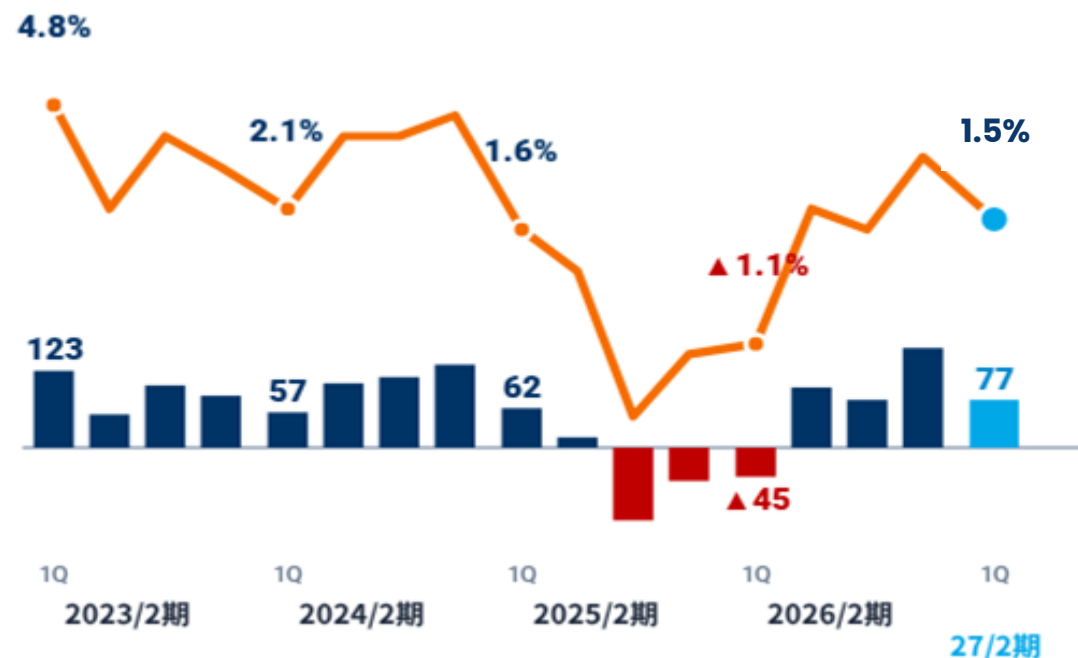
売上高・経常利益 四半期推移

- **連結売上高** : 当1Qは過去最高の5,291百万円に到達し、右肩上がりの成長を継続。
- **連結経常利益** : サイバー攻撃による一時的な利益圧迫（25/2期下期～26/2期1Q）を脱し、V字回復を鮮明化。
- **構造改革途上** : 自動化投資と物流DXによる現場効率化を実行中、増収に伴う利益貢献フェーズへ移行。

連結 売上高推移 (百万円)

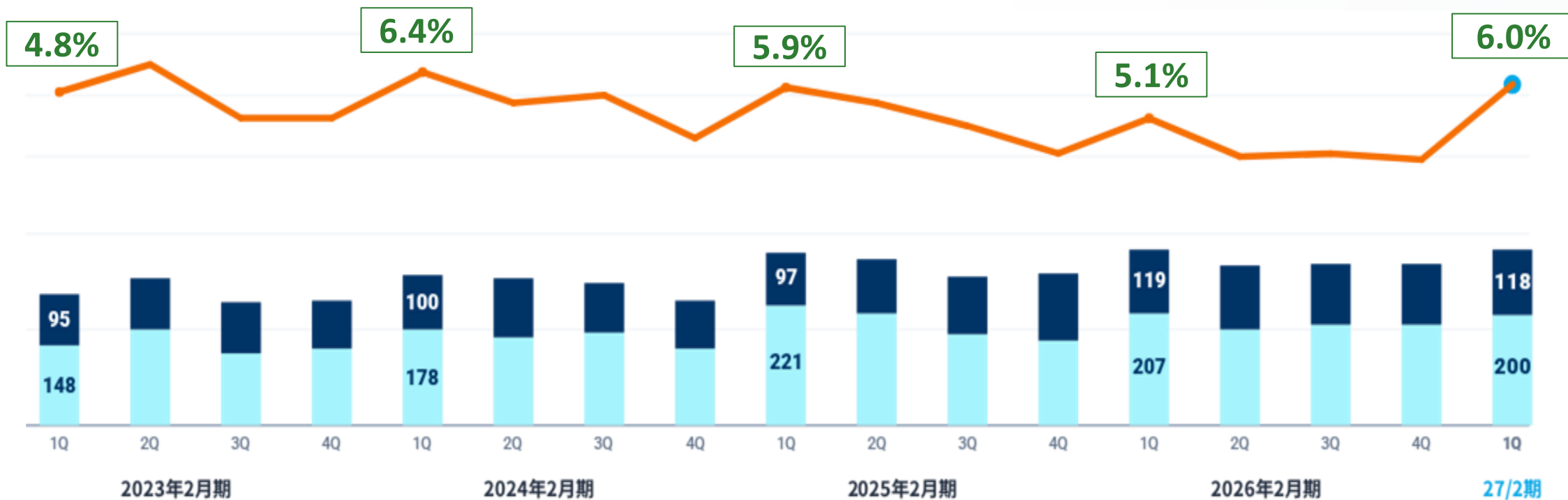


連結 経常利益・利益率推移 (2軸)



販管費 四半期推移

- **販管人件費の安定**：2026/2期は通期を通じて**110～120百万円台で推移**。2027年2月期も同傾向。
- **コスト構造の最適化**：不採算コストの見直しとAI活用による削減を推進、前年同期比7百万円減。
- **販管費率の上昇**：第1四半期は売上が他四半期に比較して減少傾向にあり、販管費率はあわせて例年やや高め。



IV.

セグメント別

BY SEGMENT

2027年2月期 第1四半期 セグメント別サマリ

注力セグメント	売上高 (百万円)	売上高 前年同期比	売上総利益 (百万円)	ステータス
物流事業	4,803	+37.0%	289	🟢黒字化達成
IT販売事業	125	▲50.8%	14	大型案件複数進行中
サイバーセキュリティ事業	7	新設セグメント	6	新規立ち上げ



物流：着実な回復

- 4月より、「MEGA物流センター」の賃料計上開始も、それを上回る売上高。
- 適切な価格転嫁が奏功し、前年同期の赤字(▲46百万円)から大幅な営業黒字化を達成。



IT：収益の質を改善

- 前年、大型受託開発の反動で減収。SaaS利用料収益は攻撃前の成長軌道へ着実に復帰。
- エンジニア工数の適切な管理により稼働ガバナンスを強化。



サイバー：新領域開拓

- 17億円の被害経験を「独自の復旧知見」へ転換。高粗利率の極めて高い収益性を実現。
- 環境復元訓練「CGL」等、実戦的なセキュリティ・レジリエンスを提供し、第3の柱へ育成。

※前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

物流事業セグメント：黒字転換

(単位：百万円)

前第1四半期実績

当第1四半期実績

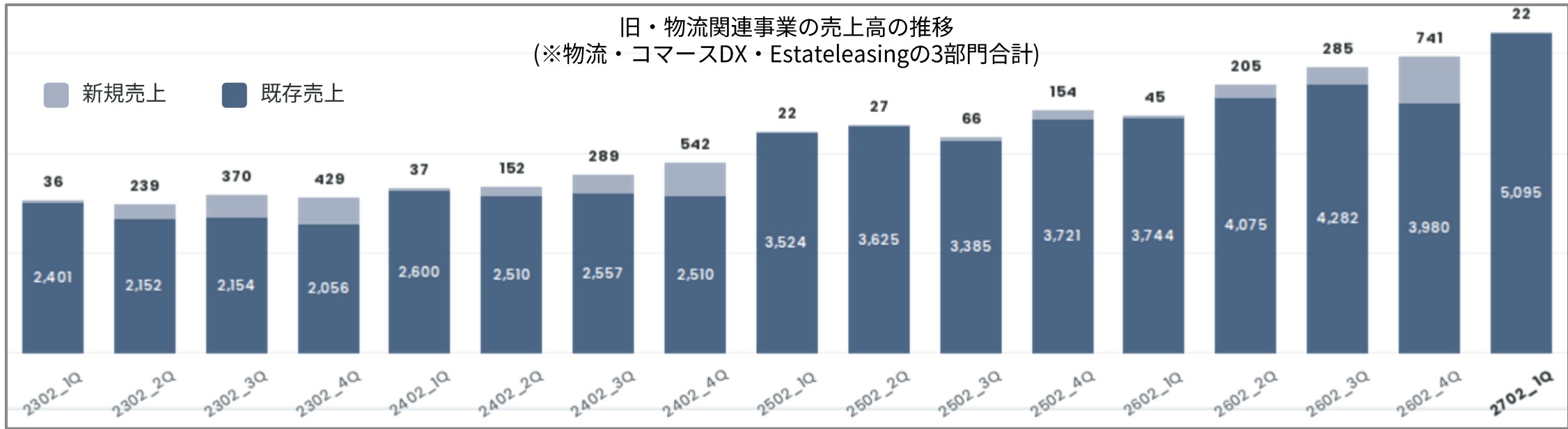
前年同期比 / ステータス

セグメント売上高

3,507

4,803

+37.0%



※第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の報告セグメントの区分に基づき作成したもの(物流・コマースDX・Estateleasingの合計値)を使用しています。

関西：拠点集約と転貸

- 東大阪通販センターをサブリース化。お客様は関西拠点の他のセンターへ移管し空床対応と物流の効率化を実行。
旧センターは6月よりお客様へ転貸し利益構造を確立。

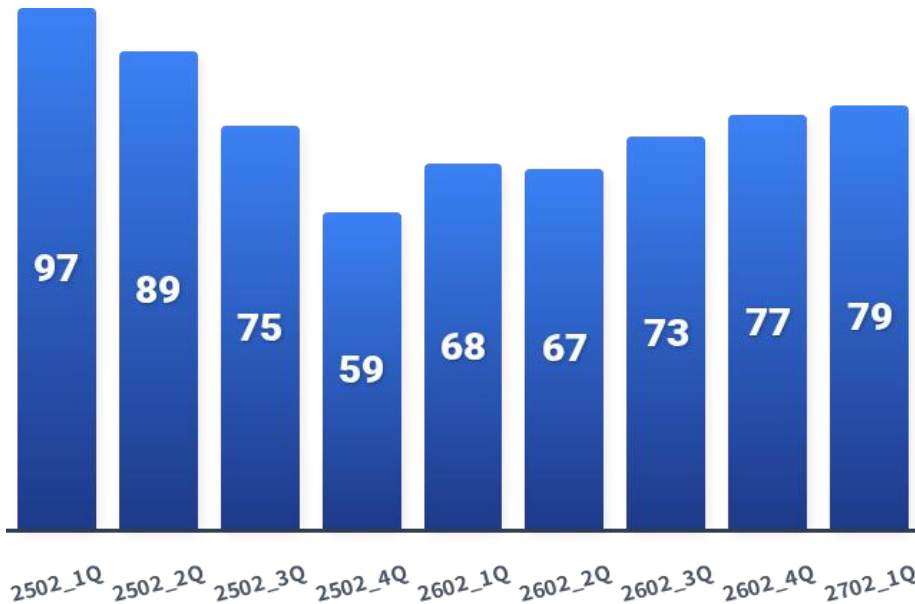
成長：物流ロボットの導入

- 自動ピッキングシステムへの投資を実行、自社クラウドトーマスとの連携、処理量増加による効率化へ。2026年8月稼働予定。
- 中国企業との連携による自動ロボット導入も検討。

IT販売事業セグメント：利用料×機器・導入・開発の推移

(単位：百万円)	前第1四半期実績	当第1四半期実績	前年同期比 / ステータス
セグメント売上高	254(大型開発案件有)	125	▲129

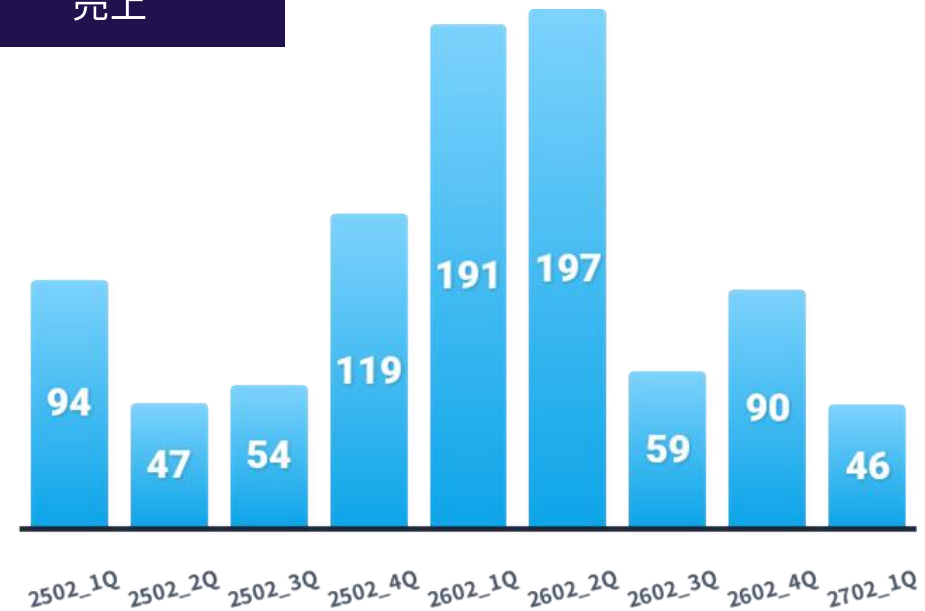
利用料売上



利用料収益の安定的な回復

サイバー攻撃後の解約影響(2502_4Q)を脱し、ストック収益が力強く回復。最新の27/2 1Qにて79百万円を記録。

機器・導入・開発
売上



大型開発案件複数進行中

前年1-2Qは大型案件の売上を計上。
当期も大型開発案件が複数社進行中、当四半期では未計上も通期では予算達成見込。

サイバーセキュリティ事業セグメント：新たな成長エンジンの始動

事業の原点とビジネスモデル



17億円のランサムウェア被災経験

甚大なサイバー被害を克服し、混乱から完全復旧に至る実務プロセスをすべて当事者として経験。



「独自の復旧知見」のインフラ化

理論のみの対策に留まらず、現場が有事の際"本当に機能する"レジリエンス（回復力）を完全にパッケージ化。



実務保証型「コンサルテック」



現場とITの双方を知る当社だからこそ実行できる、実践的な環境復元訓練「CGL」を中核として提供。

今後の成長を担保する2つの戦略軸

戦略軸 ①

圧倒的な高粗利率を誇る収益構造へのシフト

年間計画
粗利率
50.3%

労働集約的な物流事業の限界を突破する「知識集約型モデル」。第4四半期には単月粗利率64.5%を計画し、グループ全体の収益性向上を強固に牽引。

戦略軸 ②

「ストック×フロー」を両立する二階建てモデル

継続ストック収益

「RASHIN（可視化地図）」や「SHIGAN（訓練）」を通じた、継続的な監視・教育ライセンス収益。

高単価フロー収益

高度なインシデントコンサルティングや、環境復元訓練の受託による一時的な高利益獲得。

V.

連結業績予想

CONSOLIDATED FINANCIAL FORECAST

2027年2月期(41期) 連結業績予想

200億円台突破へ： 物流受託の大幅伸長とIT事業の回復を背景に、売上高は**前年比+9.1%の20,008百万円**を計画。

収益性の劇的改善： 営業利益は**前年比+51.4%（484百万円）**と大幅な増益を見込む。高効率な拠点運営を継続。

成長投資の本格化： ITセグメントのストック収益再成長に加え、**CGL・サイバーセキュリティ保証事業**の収益寄与を加速。

(単位：百万円)

項目	2026/2期 [実績]	2027/2期 [予想]	前期比 (%)
売上高	18,345	20,008	+9.1%
営業利益	319	484	+51.4%
経常利益	285	409	+43.7%
当期純利益	206	266	+29.2%

第41期～第43期 中期経営計画サマリ

前年度までは中期経営計画の開示を見送っていたため、大枠での市場予測と方向性・目標を掲げておりました。

41期より経営の透明性向上と成長プロセスの明確化のため中期経営計画の策定・開示を再開しましたので、具体的な数値目標およびKPIを設定いたしました。

主流の物流事業で培った現場知見を武器に、IT・DX領域のシェアを**5%から30%へ**引き上げを目指します。

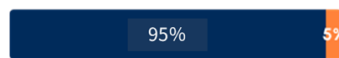
労働集約型から知識集約型（クラウド、BPO等）へシフトすることで、**経常利益率の大幅な向上**を狙います。

■成長性と利益の拡大推移

■ 物流事業 ■ 物流以外（IT・DX・新規事業）

2026/2期

実績



18,345 百万円

経常利益 2.6億円

2027/2期 計画



20,008 百万円

経常利益 4.1億円

2028/2期 計画



23,005 百万円

経常利益 6.0億円

2029/2期 計画



27,205 百万円

経常利益 9.0億円

2030/2期 目標



30,000+ 百万円

高収益体質への完全移行

■自己資本比率の向上トレンド



OUR AMBITION

目指す姿と数値目標

2029年2月期に売上高272億円、経常利益9億円の達成を必達目標とする。経常利益率3.3%への向上と財務格付けの改善を完遂する。



OUR STRATEGY

成長戦略と差別化

労働集約型から「DXプラットフォーム企業」へ転換。粗利率の高いIT事業（クラウドトーマス等）と、高い専門性が求められるサイバーセキュリティ事業へ事業投資を集中。さらに受注処理自動化のBPO展開により収益性を最大化する。



OUR FOUNDATION

経営基盤と組織力

ホールディングス体制による迅速な経営判断を推進。「サイバーガバナンスラボ」を通じて強固なセキュリティ環境を構築し、ITと現場の知見を兼ね備えたデジタル人材への投資を加速。止まらない物流インフラとしての信頼性を資本とする。

成長戦略：新たなセグメント体制(26年4月～)

ホールディングス体制移行の戦略的背景

スローガン：「ハコからチエへ」－DXプラットフォーム企業への進化

2026年4月のHD化に伴い、従来の労働集約型ビジネスから「ナレッジ・技術」を収益源とする高付加価値モデルへ転換します。ITセグメントの分社化により独立採算を徹底し、**適正な市場評価（マルチプル）の獲得**を目指すとともに、被災経験を活かしたセキュリティ事業等の新領域を収益の柱へ育てます。

物流事業

41期売上計画 **17,464** 百万円

主力事業。EC・通販物流支援サービスを展開。既存案件の安定推移と新規獲得の再加速により成長を維持。

サイバーセキュリティ事業

41期売上計画 **200** 百万円

CGL(株)が牽引。被災知見を活かした「実務保証型」モデル。対策から監視まで多面的な支援を提供。

システム販売事業

41期売上計画 **1,121** 百万円

ITセグメントの主軸。NewsNyx(株)に開発を集約し独立採算を徹底。リソース最適化で安定運営を実現。

Estate Leasing事業

41期売上計画 **768** 百万円

物流不動産関連のサブリース事業。40期の獲得実績をベースに顧客別の収益を精査し、安定収益化を推進。

コマースDX事業

41期売上計画 **240** 百万円

受注管理代行から派生。AIによる自動化を促進し、高利益率な受注代行モデルを確立・強化します。

IR：株主優待制度の変更

～圧倒的な「優待利回り」と中長期保有メリット～

詳細は2026年7月14日開示の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご確認ください

投資効率シミュレーション

100株（約5万円投資）を2年以上保有した際の想定利回り

14.6 %

株主優待利回り：12.17%
配当利回り：2.43%

※想定株価：2026年6月30日基準株価411円換算時。

※想定配当：年度末1株当たり10円を継続。

1年未満保有

進呈対象外

（長期保有を推奨）

1年以上保有

3,000円分相当

（想定優待利回り 7.30%）

2年以上保有（増額）

5,000円分相当

（想定優待利回り 12.17%）



対象基準の劇的緩和

優待獲得の最低ラインを「700株」から「100株（1単位）」へ大幅に引き下げました。少額投資の株主様でも非常に高い投資効率を得られます。

変更前後の緩和内容

100株～（少額投資対応）



長期保有優遇の設計

保有期間を「1年以上必須」の条件を設け、さらに「2年以上」継続保有いただくことで、優待金額を段階的に大幅に上乗せして進呈します。

長期保有への優待

1年必須 / 2年で大幅増額



Amazonギフトに統一

従来の特典商品選択から、日常の利便性を最優先し「Amazonギフトカード」へ一本化。実質的な目減りがないデジタル資産として価値を最大化します。

利便性の高い優待品

Amazonギフトカード

免責事項

免責事項及び将来の見通しに関する注意事項

- 本資料において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内およびに国際的な経済状況が含まれます。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載の内容に重要な変動が生じた場合は、本資料を更新・修正することがあります。



【お問合せ先】

関通ホールディングス株式会社 IR担当

お問合せについては、IR専用フォームをご利用ください。

URL： <https://www.kantsu.com/>

IR専用フォーム

